

平成31年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	呉羽高広
	全体計画			経費区分	-	内線	3112
事務事業名	4035 文書管理事業						
所 属	050100 総務部・総務課						
施 策	07024400 市民と共に歩む、信頼され活気ある組織・体制づくり						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020102 総務費・総務管理費・文書費					
	事業	010000 文書管理事業					
事業目的				事業概要・効果			
市文書事務の処理の正確性、迅速性を確保し、適切な行政進行を行う。				市の文書事務全般に関すること。 ①条例、規則等の制定改廃 ②法令例規等の加除整備 ③市例規集のデータベース維持更新 ④法規審査委員会の開催 ⑤文書印刷機器の管理 ⑥文書図書の保管 ⑦内部文書の集配			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保。 ペーパレス化の推進、条例等の制定・改廃。	各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 ペーパレス化の推進、条例等の制定・改廃 法規システム研修の実施
平成29年度 実績	平成30年度 実績
各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 ペーパレス化の推進、条例等の制定・改廃 法規システム研修の実施	正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 法規システム研修の実施
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 法規システム研修の実施	正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 法規システム研修の実施

指標名						単位	%
算式							
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式							
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式							
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		11,816	15,274
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	167
一般財源		11,816	15,107
人員数(人)	正規職員	1.1	1.6
	嘱託職員	0.5	0.5
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	7,865.0	11,440.0
	嘱託職員	1,437.5	1,437.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	9,302.5	12,877.5
市民一人当たりの経費		0.4	0.5
総額		21,118.5	28,151.5

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	4,304	消耗品費(用紙、コピー、マスター、インク代) 4,179 ほか
13節 委託費	5,310	例規集データベース更新 3,226 文書等配布・回収業務委託 1,496 ほか
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,202	郵便料93、機器賃借料1,311 ほか

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	7,563	消耗品費（用紙、コピー、マスター、インク代）7,300ほか
13節 委託費	6,121	例規集データベース更新 3,402 文書等配布・回収業務委託 1,918ほか
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,590	郵便料100、機器賃借料1,481ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	市の業務を遂行する上で必要な事業。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	例規システムを使用して立案ができるようになっている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	民間委託に出せる部分は出している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

公文書の収受、発送、保存等文書管理の徹底を図るとともに、条例、例規等の制定、改廃、公布事務を行った。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
職員個々が研鑽し、法務、文書能力を高めることで、正確かつ効率的な業務遂行が可能になる。		公文書の收受、発送、保存等文書管理の徹底を図るとともに、条例、例規等の制定、改廃、を随時に行った。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	